



ニュージーランド大地震とNZドル/円相場

大幅な下落を余儀なくされたキウイ/円相場

2月22日に勃発したニュージーランド大地震の影響でNZドル/円相場は大幅に下落している。地震発生直前の外国為替市場において63円台半ばで取引されていたNZドル/円はその後急落、3月2日には一時60円40銭台と1週間強で5%以上も急落する場面があった。地震発生から約2週間が経過した現在、直後のパニック相場はひとまず一巡した感もあるが、1NZドル=61円台では上値が重く、冴えない展開が続いている。

現時点では地震による最終的な被害額は確定しておらず、今後春先にかけてニュージーランド中銀が震災被害に配慮して利下げを実施するとの見方も強まっている。各国の金融政策運営に敏感な為替市場の特質を考慮すると、現下の局面でNZドル/円相場の失地回復をすぐに期待するのは難しそうだ。

テクニカル的にも見ても、予想外の地震発生による急落の結果、足下のNZドル/円相場は昨年秋以降形成してきた三角持合いを明確に下抜けしている。ニュー

ジーランドのイングリッシュ財務相は、今回の地震による経済被害は最終的には150億NZドルに上る可能性があるとの見方を示しているが、これは同国の名目GDPの約8%に相当する大きさだ。今後発表される各種経済指標で「地震による経済活動への悪影響」が具体的な数値として再確認されれば、NZドル/円相場が一段と下落する可能性も否定できない。「NZドル弱気派」の間では、心理的節目の60円割れや、昨年安値の58円台を目指す可能性を懸念する声も出始めた。

被災通貨の「その後」を調べてみると…

ただし、過去数多の歴史的な天災や人災に対する為替相場の反応を見る限り、被災通貨の「その後」は必ずしも下落一辺倒にはなっていないことに注意が必要だ。他通貨市場における過去の事例を紐解いてみると、被災国通貨を取り巻くファンダメンタルズの地合いがもともと悪い局面で災害に見舞われると、「泣き面に蜂」となって通貨価値下落の触媒になる一方、地合いがしっかりしている局面で被災した場合には、為替相場の「初期反応」と「その後の動き」が、ある程度の時間差を伴って、全く逆向きに転じることもよくある。

例えば、近年の米国の歴史にその名を残す大規模な天災や人災が勃発した後のドル/円相場の値動きをみると、「米国史上最悪の震災被害」をもたらした1994年1月のノースリッジ地震のときはベンツェン財務長官による円高誘導政策の最中であったため、ドル安・円高が加速しており、「米国史上最悪の環境破壊」の引き金となった2010年4月のディープ・ウォーター・ホライズン爆発によるメキシコ湾原油流出事故のときは、その後幾許も無く米国株価が急落して米連邦準備制度理事会による量的緩和第2弾を巡る思惑が台頭したため、ドル/円相場は下落に転じた。一方、「米国史上最悪の

NZドル/円相場の推移



(出所)外為どっとコム"FX Vision"

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2011 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com



人災」である2001年9月の同時多発テロが勃発した後や、「米国史上最大の暴風雨による被害」を引き起こした2005年8月のハリケーン・カトリナ襲来ときは、約数週間ドルが弱含んだものの、その後は大きく反発して下落前の高値をはるかに超えるドル高局面が到来している。いずれも日米間の十分な金利差に支えられたドル高局面だったことが主な背景だと思われる。

同じような事例はニュージーランドの隣国である豪州でも確認できる。豪州は2006年に「1900年以来の大干ばつ」、2009年には「史上最悪の山火事」、など歴史的な天災に見舞われたが、両年ともに豪州景気堅調を背景に金利が上昇した結果、豪ドル相場はむしろ値上がりしている。記憶に新しいところでは、豪州はこの年末年始に北東部を襲った豪雨による「史上最悪の洪水被害」に見舞われ、被災期間中の豪ドル/円相場は83円台半ばから一時81円割れの水準まで下落したが、洪水が引いた後に同国の景気堅調が再確認されると失地回復に転じ、2月中旬には一時84円45銭と昨年5月以来の高値圏まで上昇する場面もあった。

NZドル/円相場の失地回復の可能性は？

一般に、大規模な天災や人災はその被害額が大きければ大きいほど、一時的な景気押し下し圧力が強くなる一方、被害額の大きさに正比例する形でその後の復興特需も膨張する。このため、被災状況の全貌がある程度固まった後、市場や社会が深い心の傷を抱えつつも徐々に冷静さを取り戻してくると、破壊されたインフラの再構築や生活再建に必要な建設、消費、投資活動が活発化して景気押し上げ効果を発揮し始める局面もやがては到来する。

ニュージーランドの場合、全体的な景況感は、隣国の豪州を含む西太平洋・アジア圏経済の影響や、グローバルな乳製品価格などの影響を受け易いと言われている。今回の震災がもたらした甚大な被害による後遺症は、当面のNZドル/円相場の不安定化要因としての

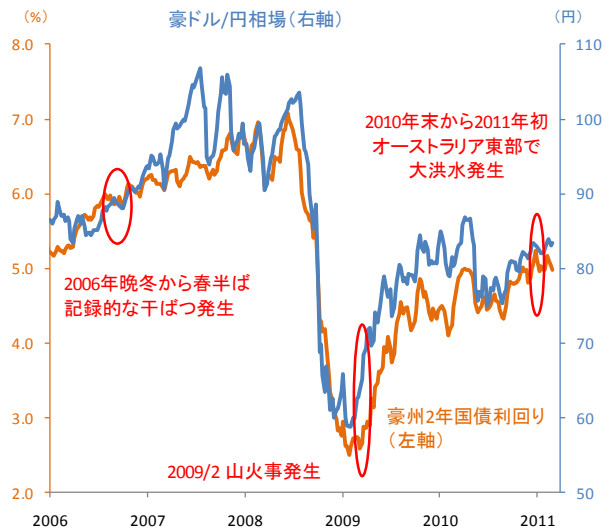
要素を多分に含んでいるが、今後のニュージーランド経済を取り巻く環境次第ではこれまでと全く逆向きの動きが顕在化し、NZドル/円の失地回復が促される局面が来る可能性もある。大規模な震災からの復興に向けて歩み始めた同国経済の復元力を見守りつつ、バランスのとれた判断を下す必要があると思われる。

近年の米国を襲った歴史的な天災・人災とドル/円相場



(出所)ブルームバーグ、各種資料

豪州金利と豪ドル/円相場



(注) 週間平均値 (出所)ブルームバーグ

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2011 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com